



平成13年11月19日

## 平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 株式会社 第一興商

店頭登録銘柄

コード番号 7458

本社所在地 東京都品川区北品川5丁目5番26号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席

執行役員管理本部長

氏名 鈴木 富夫

TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催日 平成13年11月19日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	31,433	( 4.9 )	3,219	( 69.1 )	2,833	( 36.4 )
平成12年9月中間期	29,955	( 3.7 )	1,903	( 17.9 )	2,077	( 3.9 )
平成13年3月期	61,200	( 2.2 )	4,546	( 44.6 )	4,683	( 5.2 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
平成13年9月中間期	1,221	( - )	65 16	中間財務諸表作成基準
平成12年9月中間期	463	( - )	24 71	中間財務諸表作成基準
平成13年3月期	1,157	( 7.3 )	61 71	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成13年9月中間期 18,748,835株 平成12年9月中間期 18,750,277株

平成13年3月期 18,750,277株

2. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	0 0	-
平成12年9月中間期	0 0	-
平成13年3月期	-	35 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	79,483	42,041	52.9	2,242 38
平成12年9月中間期	107,250	65,723	61.3	3,505 20
平成13年3月期	78,376	42,011	53.6	2,240 57

(注) 期末発行済株式数 平成13年9月中間期 18,748,771株 平成12年9月中間期 18,750,277株

平成13年3月期 18,750,277株

## 2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	64,000	5,300	2,100	36 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円00銭

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)		前年中間期末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	14,878		17,473		13,003		1,874
受取手形	1,819		1,754		1,834		15
売掛金	6,049		4,670		5,511		537
有価証券	-		733		-		-
たな卸資産	3,725		3,839		3,531		193
繰延税金資産	728		621		894		166
その他	2,022		2,538		2,145		123
貸倒引当金	622		355		456		165
流動資産合計	28,600	36.0	31,275	29.2	26,465	33.8	2,134
固定資産							
有形固定資産							
建物	5,462		6,062		5,768		306
カラオケ賃貸機器	2,614		2,403		2,407		206
カラオケルーム設備	5,987		5,814		5,754		233
土地	6,039		33,732		6,049		9
その他	1,328		1,661		1,550		222
有形固定資産合計	21,432	27.0	49,675	46.3	21,531	27.4	98
無形固定資産	5,243	6.6	3,965	3.7	4,689	6.0	553
投資その他の資産							
投資有価証券	4,385		5,103		5,105		719
長期貸付金	5,832		5,907		6,233		400
繰延税金資産	789		822		454		335
再評価に係る繰延税金資産	2,251		-		2,251		-
差入敷金・保証金	8,573		8,433		9,565		991
その他	6,845		7,570		6,735		109
貸倒引当金	4,471		5,503		4,656		184
投資その他の資産合計	24,207	30.4	22,333	20.8	25,690	32.8	1,482
固定資産合計	50,883	64.0	75,974	70.8	51,911	66.2	1,027
資産合計	79,483	100.0	107,250	100.0	78,376	100.0	1,107

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成13年9月30日現在)		前年中間期末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	3,104		2,523		2,958		145
買掛金	2,422		2,470		2,367		55
短期借入金	2,923		5,340		1,964		958
一年以内返済予定長期借入金	2,878		3,823		3,247		368
未払金	3,192		3,094		3,163		29
未払法人税等	1,177		221		1,322		145
賞与引当金	661		671		671		9
その他	792		794		752		40
流動負債合計	17,153	21.6	18,940	17.7	16,447	21.0	705
固定負債							
転換社債	15,790		18,517		16,850		1,060
長期借入金	3,198		2,767		1,788		1,410
退職給付引当金	914		911		896		17
その他	386		390		383		2
固定負債合計	20,288	25.5	22,586	21.0	19,917	25.4	370
負債合計	37,441	47.1	41,526	38.7	36,365	46.4	1,076
(資本の部)							
資本金	12,348	15.5	12,348	11.5	12,348	15.8	-
資本準備金	24,000	30.2	24,000	22.4	24,000	30.6	-
利益準備金	485	0.6	415	0.4	415	0.5	70
再評価差額金	25,419	32.0	-	-	25,431	32.5	11
その他の剰余金							
任意積立金	29,450		29,000		29,000		450
中間(当期)未処分利益	1,854		230		1,850		3
その他の剰余金合計	31,304	39.4	29,230	27.3	30,850	39.4	453
その他有価証券評価差額金	673	0.8	270	0.3	172	0.2	501
自己株式	3	0.0	-	-	-	-	3
資本合計	42,041	52.9	65,723	61.3	42,011	53.6	30
負債・資本合計	79,483	100.0	107,250	100.0	78,376	100.0	1,107

**損益計算書**

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			前中間期 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			対前年 同期比	前期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
			%			%				%
売上高		31,433	100.0		29,955	100.0	104.9		61,200	100.0
売上原価		19,611	62.4		18,685	62.4	105.0		38,224	62.5
割賦損益調整前売上総利益		11,822	37.6		11,269	37.6	104.9		22,976	37.5
割賦販売未実現利益戻入(+)	63			109				135		
割賦販売未実現利益繰延(-)	113	50	0.2	59	50	0.2	100.1	135	0	0.0
売上総利益		11,772	37.4		11,319	37.8	104.0		22,976	37.5
販売費及び一般管理費		8,553	27.2		9,416	31.4	90.8		18,429	30.1
営業利益		3,219	10.2		1,903	6.4	169.1		4,546	7.4
営業外収益										
受取利息・配当金	172			396				512		
転換社債買入消却益	13			182				285		
投資事業組合出資益	24			11				263		
受取手数料	62			86				194		
その他	173	445	1.4	244	920	3.0	48.4	536	1,791	2.9
営業外費用										
支払利息	104			159				303		
貸倒引当金繰入額	196			382				431		
たな卸資産廃棄損	175			58				104		
たな卸資産評価損	152			6				535		
その他	201	830	2.6	139	747	2.5	111.2	280	1,654	2.7
経常利益		2,833	9.0		2,077	6.9	136.4		4,683	7.6
特別利益										
貸倒引当金戻入益	31			240				320		
投資有価証券売却益	488			-				1,250		
固定資産売却益	-			4				4		
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	520	1.7	312	557	1.9	93.3	312	1,888	3.1
特別損失										
固定資産除売却損	303			447				658		
投資有価証券評価損	491			748				1,046		
役員退職慰労金	137			-				-		
貸倒引当金繰入額	-			342				347		
投資有価証券売却損	-			-				276		
関係会社株式評価損	-			420				420		
会員権評価損	-	932	3.0	131	2,090	7.0	44.6	142	2,891	4.7
税引前中間(当期)純利益		2,421	7.7		544	1.8	445.1		3,680	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,006	3.2		250	0.8	402.6		1,742	2.8
法人税等調整額		193	0.6		757	2.5	25.6		781	1.3
中間(当期)純利益		1,221	3.9		463	1.5	-		1,157	1.9
前期繰越利益		644			693				693	
再評価差額金取崩額		11			-				-	
中間(当期)未処分利益		1,854			230				1,850	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品及び製品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理している。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

#### (2) 消費税の会計処理

税抜方式を採用している。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。

## 追加情報

前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(前中間期末9百万円、前期末5百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示している。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	(単位:百万円) 前期	
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,221	22,676	23,254	
2.保証債務				
保証債務	6,395	6,824	6,444	
保証予約	727	1,041	760	
経営指導念書の差入	1,440	1,929	1,080	
合計	8,563	9,794	8,285	
3.担保に供している資産				
建物	1,664	1,987	1,920	
土地	2,182	11,037	2,648	
投資有価証券	755	1,106	966	
合計	4,602	14,131	5,536	
上記に対応する債務				
一年以内返済予定長期借入金	2,314	3,474	2,949	
長期借入金	3,198	2,563	1,707	
合計	5,513	6,038	4,657	
4.運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6行と特定融資枠契約(コミットメントライン 契約)を締結している。				
特定融資枠契約の総額	10,000	-	10,000	
借入実行残高	-	-	-	
差引	10,000	-	10,000	
5.自己株式	1,506株	4,640株	2,641株	
6.期末日が金融機関の休日のため、 期末残高に含まれる期末日満期 手形の額	受取手形 支払手形	116 70	106 65	145 108

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケ ルーム設備	1,421	696	724	1,421	443	978	1,445	559	886
その他有形 固定資産	4,811	3,085	1,725	5,070	2,737	2,332	4,582	2,766	1,815
無形固定資産	-	-	-	102	85	17	72	65	6
合計	6,232	3,782	2,449	6,594	3,266	3,328	6,100	3,392	2,708

(注) 前中間期の取得価額相当額は、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1,203	1,221	1,161
1年超	1,312	2,107	1,621
合計	2,515	3,328	2,783

(注) 前中間期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	634	636	1,271
減価償却費相当額	600	636	1,201
支払利息相当額	25	-	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
1年内	288	172	164
1年超	2,367	1,180	1,196
合計	2,655	1,352	1,360

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。